

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	25,371	—	2,446	—	2,551	—	1,075	—
21年2月期第1四半期	26,401	—	2,605	—	2,723	—	1,530	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	21.33	—
21年2月期第1四半期	30.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	94,025	77,719	82.7	1,540.99
21年2月期	93,910	76,968	82.0	1,526.14

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 77,709百万円 21年2月期 76,961百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,717	—	5,165	—	5,345	—	2,571	—	50.98
通期	106,490	2.4	10,734	13.8	11,059	12.3	5,519	36.7	109.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 50,609,761株 21年2月期 50,609,761株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 181,178株 21年2月期 181,082株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 50,428,642株 21年2月期第1四半期 50,429,521株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱が実体経済にも波及し、企業収益の悪化や雇用調整等から、かつてない後退局面を迎えました。また、外食業界におきましても、景況感を反映して生活防衛意識が一段と高まったことで、外食を控える傾向に加え、新型インフルエンザの発生が消費マインドの低下につながり、企業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような厳しい状況下で、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で16店舗（FC店舗含む）を新規に出店するとともに既存事業の再強化を行いました。新たな取組みといたしましては、店舗展開力と業態開発力など、グループのノウハウを結集し、新規業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社「D&Nカフェレストラン」による「オリーブの木」の商品開発など、次のステップへ飛躍できる基盤固めに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が25,371百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益2,446百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益2,551百万円（前年同期比6.3%減）、四半期純利益1,075百万円（前年同期比29.7%減）となりました。なお前年同期比は参考として記載しております。各事業区分の概況は次のとおりであります。

（小売事業）

〈レストラン部門〉

商品面では、商品価値の向上を目指して、「卵と私」や「TAWARA-YA 俵屋」等の新メニューの開発を行なう他、「そば&パスタ 矢萩」の新業態を開発しました。また、ハンバーグメニュー中心の「TAWARA-YA 俵屋」のチェーン展開を加速しました。しかしながら、生活防衛意識の高まりから、ロードサイド店舗の来客数が伸び悩んだ事や新型インフルエンザの影響も重なり、既存店売上高は前年を下回る結果となりました。店舗展開につきましては、6店舗を新規に出店する一方、顧客の嗜好に合わせて「TAWARA-YA 俵屋」等に7店舗を業態変更しました。これらの結果、小売事業におけるレストラン部門の売上高は7,517百万円、営業利益は1,362百万円となりました。

〈喫茶部門〉

商品面では、ドトールコーヒーショップのミラノサンド「炭焼きチキンとハニーマスタード」、「海老とポテトのバジルソース」やジャーマンドッグ「レタスドック」、「ビックジャーマンドック」、エクセルシオール カフェでは、フォカッチャ「ツナ&チェダー」、「ジェノバポテト&モッツアレラチーズ」など、定番商品を強化しました。また、エクセルシオール カフェでリニューアルを行ったモーニングセットではお客様の支持を受け、客数の改善につながるなど、おいしさの追求に努めました。しかしながら、昨年行った不採算店の閉鎖などにより店舗数が期末比12店舗減少したほか、既存店の苦戦も重なり、売上高は前年を下回る結果となりました。これらの結果、小売業における喫茶部門の売上高は7,287百万円、営業利益は587百万円となりました。

（卸売事業）

一般卸売上においては、ドリップやコーヒー原料の販路拡大を積み重ねるとともに、コンビニ向けチルド飲料の新商品をコンスタントに発売した結果、売上高は前年を上回ることができました。これらの結果、売上高は10,256百万円、営業利益は1,803百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加、またコンビニエンスチェーン等への売上債権の増加から94,025百万円と前連結会計年度末と比べ114百万円の増加となりました。負債につきましては、売上増加に伴う仕入債務の増加等があったものの、未払法人税等の支払による減少から16,305百万円と前連結会計年度末と比べ636百万円の減少となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から77,719百万円と前連結会計年度末と比べ750百万円の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月15日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
（簡便な会計処理）  
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計処理

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,048	15,554
受取手形及び売掛金	6,351	5,387
商品及び製品	1,182	1,137
仕掛品	68	71
原材料及び貯蔵品	820	727
繰延税金資産	940	827
その他	2,324	2,200
貸倒引当金	△98	△87
流動資産合計	27,639	25,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,606	17,544
機械装置及び運搬具（純額）	1,428	1,511
土地	12,492	11,933
その他（純額）	1,492	1,585
有形固定資産合計	33,020	32,573
無形固定資産		
	1,474	1,415
投資その他の資産		
投資有価証券	7,059	9,064
繰延税金資産	2,614	2,859
差入保証金	20,961	20,950
その他	1,255	1,242
貸倒引当金	△0	△12
投資その他の資産合計	31,890	34,103
固定資産合計	66,385	68,093
資産合計	94,025	93,910
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,916	5,044
短期借入金	570	670
未払法人税等	1,003	2,742
賞与引当金	455	926
役員賞与引当金	8	23
その他	4,976	4,160
流動負債合計	12,931	13,568
固定負債		
長期借入金	—	33
退職給付引当金	1,114	1,085

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
その他	2,259	2,254
固定負債合計	3,374	3,373
負債合計	16,305	16,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	52,071	51,653
自己株式	△367	△367
株主資本合計	78,562	78,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△847	△1,182
繰延ヘッジ損益	△4	△1
評価・換算差額等合計	△852	△1,183
少数株主持分	9	7
純資産合計	77,719	76,968
負債純資産合計	94,025	93,910

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	25,371
売上原価	10,339
売上総利益	15,032
販売費及び一般管理費	12,585
営業利益	2,446
営業外収益	
受取利息	76
受取配当金	9
不動産賃貸料	12
持分法による投資利益	8
その他	16
営業外収益合計	123
営業外費用	
支払利息	3
不動産賃貸費用	14
その他	0
営業外費用合計	18
経常利益	2,551
特別利益	
投資有価証券売却益	39
受取補償金	10
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産除却損	109
投資有価証券評価損	102
店舗閉鎖損失	415
その他	58
特別損失合計	686
税金等調整前四半期純利益	1,914
法人税等	837
少数株主利益	2
四半期純利益	1,075

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,914
減価償却費	782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15
固定資産除却損	101
店舗閉鎖損失	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	102
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△8
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	3
為替差損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	871
その他	615
小計	2,913
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△2,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	2,515
有形固定資産の取得による支出	△1,628
無形固定資産の取得による支出	△159
敷金及び保証金の差入による支出	△205
敷金及び保証金の回収による収入	212
その他	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	870
短期借入金の返済による支出	△970
長期借入金の返済による支出	△5
配当金の支払額	△618
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494
現金及び現金同等物の期首残高	15,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,048



当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,517	7,287	10,256	310	25,371	—	25,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	—	540	—	587	(587)	—
計	7,564	7,287	10,797	310	25,959	(587)	25,371
営業利益(又は△営業損失)	1,362	587	1,803	△2	3,749	(1,303)	2,446

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売  
レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店  
喫茶部門：ドールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業 ……店舗設計収入等

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)  
海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	26,401
II 売上原価	11,137
売上総利益	15,263
III 販売費及び一般管理費	12,658
営業利益	2,605
IV 営業外収益	141
V 営業外費用	23
経常利益	2,723
VI 特別利益	61
VII 特別損失	17
税金等調整前四半期純利益	2,767
税金費用	1,236
四半期純利益	1,530